

事業原簿（ファクトシート）

作成日：平成25年4月1日作成
更新時期：平成27年3月 現在

制度・施策名称	—				
事業名称	戦略策定調査事業	PJコード：P99029			
推進部	技術戦略研究センター				
事業概要	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）が研究開発プロジェクトのマネジメントを行う技術分野について、技術全体を整理・体系化した技術の俯瞰図やロードマップを作成するとともに、当該分野をとりまく環境について広く調査を実施する。				
事業の位置づけ・必要性について	NEDOは業務の遂行に当たり、研究開発の戦略的重点化、効率的・効果的推進を通じ、社会の課題を解決していくことがますます強く求められてきている。研究開発プロジェクトの企画・立案、管理・推進を効率的・効果的に行うために、必要な情報収集を図り、最新の情報で共通認識の基盤を構築していくことは重要であるため、本事業による調査の必要性はあると考えられる。				
事業の目標	分野別の産業技術競争力の現状と将来の見通し、NEDOにおける研究開発プロジェクト立案に係る課題等に関し、客観的な情報を収集し、技術マップの改定等に活用するとともに、産学官連携を含め、NEDOが戦略的に研究開発マネジメントを行う前提となる共通認識を醸成するための基盤を構築する。				
事業規模	事業期間：平成18年度～				
	契約等種別：委託				
	勘定区分：一般勘定 [単位：百万円]				
		H21～H24年度 (実績)	H25年度 (実績)	H26年度 (予定)	合計
	予算額	311	91	91	493
	執行額	293	85	—	379
情勢変化への対応	平成18～23年度 技術戦略マップの策定及びその分野拡大に伴い、本事業の調査対象範囲を拡大。 平成25年度 社会ニーズを踏まえ、重点分野(ナノテクノロジー・バイオテクノロジー)において勉強会を開催。				
評価に関する事項	評価時期及び方法（外部評価又は内部評価、レビュー方法、評価類型） ・毎年度評価：平成26年度～、内部評価				
事業成果について	平成年度調査実施数6件（うち1件は平成26年度に跨る（平成26年2月開始））				

これによって得られた成果の研究プロジェクトへの対応件数5件。

- ① 「電子・情報技術分野の技術ロードマップ2014の策定に関する調査」の成果を活用して、平成28年度以降の新規プロジェクト企画・立案に向けた検討を実施。また、「次世代半導体微細加工・評価基盤技術の開発」、「低炭素社会を実現する超低電圧デバイスプロジェクト」等、電子・情報分野のプロジェクトにおいて、実施内容や目標の妥当性の確認を行うなど、プロジェクトマネジメントに応用。
- ② 「化学品製造における炭素源の転換・多様化に関する調査」の成果を活用して、今後、グリーン・サステイナブルケミカルプロセス技術における、化学品原料の転換・多様化を可能とする革新技術の開発の検討を行うなど、プロジェクトマネジメントに応用。
- ③ 「航空分野における戦略策定調査」の成果を活用して、次世代航空機システムに関する平成27年度新規要求事業の企画・立案のための基礎情報として活用。
- ④ 「三次元積層造形システムを核としたものづくり分野における戦略策定調査」の成果を活用して、平成26年度から実施予定の府省連携プログラム「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム／革新的設計生産技術）」の研究開発計画の作成等に活用。
- ⑤ 「ナノテクノロジー・材料技術分野の技術ロードマップ2014の策定に関する調査」の成果を活用して、「低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト」、「革新的新構造材料等研究開発」等、ナノテク・材料分野におけるプロジェクトの実施内容、目標の妥当性確認を行うなど、プロジェクトマネジメントに応用。
- ⑥ 「バイオテクノロジー・医療技術分野の技術ロードマップ2014の策定に関する調査」の成果を同技術ロードマップの方向性及びとりまとめ手法に活用。

制度・施策名称	—	
事業名称	戦略策定調査事業	PJコード：P99029
推進部	技術戦略研究センター	
総合評価	<p>平成25年度は、6件（うち1件「バイオテクノロジー・医療技術分野の技術ロードマップ2014の策定に関する調査」は平成26年度も継続）の調査を実施し、デバイス、コンピューティング、ネットワーク、インターフェース、ソフトウェア、ナノテクノロジー、部材、グリーン・サステイナブルケミストリー、設計・製造・加工、航空機の10分野について必要な情報収集を行い、調査が終了した5件については、その結果がプロジェクトマネジメントに活用され、本事業の目的を果たしている。</p> <p>平成25年度には新たに、将来のあるべき姿を想定したうえでそれに向けてどのような技術を進めていくべきかを検討することを目的として、ナノテクノロジー分野とバイオテクノロジー分野の重点分野勉強会を実施し、議論を深めた。</p> <p>本調査を受けて、経済産業省・NEDO等における産業技術政策の立案・研究開発マネジメントのツール整備、マップの作成・更新過程を通じた産学官における知の共有などの様々な効果が得られている。</p>	
評価詳細	<p>1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）</p> <p>本調査を受けて、経済産業省・NEDO等における産業技術政策の立案・研究開発マネジメントのツール整備、作成・更新過程を通じた産学官における知の共有などの効果が得られている。</p> <p>また、本調査で得られた知見は、NEDOが実施する各分野のプロジェクトの企画・立案や、実施中のプロジェクトマネジメント、変化に応じたプロジェクト出口の検討などに活用されている。</p> <p>このように本調査の結果は、世界各国の政策や経済状況等に応じて日々刻々と変化している技術開発や、技術そのものの動向を踏まえたプロジェクトの企画・立案、マネジメント等に活用しているものであり、現在においても変わらず十分な必要性があると評価できる。</p>	
	<p>2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）</p> <p>第3期中期計画（平成25-29）に実施するマップローリング分野を、NEDOプロジェクト推進部の意見を踏まえつつ、我が国の産業政策に資する調査とす</p>	

るため、経済産業省研究開発課と協議を行いつつ平成 25 年 8 月に決定した。

これによって、NEDOの実施する調査が、経済産業省の産業政策から大きく外れることの無いよう、効率的かつ計画的に実施している。

本事業は、調査テーマについてそれぞれ公募を行い、委託先を選定している。このため、各調査分野におけるもっとも適切な事業者を選定可能であり、最適な実施体制を構築できている。平成 25 年度には新たに、将来のあるべき姿を想定したうえでそれに向けてどのような技術を進めていくべきかを議論することを目的として、ナノテクノロジー分野とバイオテクノロジー分野の重点分野勉強会を実施し、議論を深めた。

3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

本事業は、NEDOが毎年度、事業の企画・立案及びマネジメントに活用するために必要な調査を行うものであり、マネジメントへの活用事業の立ち上げ等を行うことで年度毎にその目標を達成している。

さらに、調査の成果報告書を公開しており、企業等が事業立案する際の情報としても貢献している。

平成 25 年度は、6 件（うち 1 件「バイオテクノロジー・医療技術分野の技術ロードマップ 2014 の策定に関する調査」は平成 26 年度も継続）の調査を実施し、デバイス、コンピューティング、ネットワーク、インターフェース、ソフトウェア、ナノテクノロジー、部材、グリーン・サステイナブルケミストリー、設計・製造・加工、航空機の 10 分野について必要な情報収集を行い、調査が終了した 5 件については、その結果がプロジェクトマネジメントに活用され、本事業の目的を果たしている。

4. その他の観点

特になし